

News Release

参考資料
日本語版

経営者の自信が急落、過去最低に 緩やかな景気回復を予測 金融危機の影響はあらゆる地域、分野に及ぶ

PwCによる調査では「人材」と「過剰な規制」が懸念事項の上位に

2009年1月27日スイス・ダボス — プライスウォーターハウスクーパース(PwC)による第12回経営者意識調査の結果、景気後退に見舞われ、今後の事業の見通しに関する経営者の自信は急落し、景気回復については、今後3年間で段階的かつ緩やかなものになると予測していることが明らかになりました。

2003年にPwCが経営予測に関する調査を開始して以来、経営者の自信は過去最低を記録しました。今後12カ月の収益成長について「非常に自信がある」と述べたのは世界で経営者のわずか21%で、昨年と比較すると50%減少しました。さらに、来年度の見通しについて、25%以上の経営者が悲観的であると答えました。本調査結果は1月27日(現地時間)に、スイス・ダボスで開催された世界経済フォーラムにおいて発表されました。

また、世界の経営者たちは緩やかな景気回復速度を見越して、長期的成長に関しても悲観的であることがわかりました。今後3年間の成長に関して非常に自信があると述べたのはわずか34%で、経営者がちょうど金融危機の世界経済に対する影響の全様を認識し始めた昨年度と比較すると42%の減少となります。こうした傾向の変化にも表れているとおり、経済に関する悲観的なニュースが明らかになったことで、調査全体を通して経営者が自信を喪失していると言えます。

調査では、世界のあらゆる地域、事業分野、経済発展レベルにおいて、悲観的なムードが広まっていることがわかりました。北米、西ヨーロッパともに、今後12カ月の成長予測について自信を示したのはわずか15%でした。これに対し、中央・東ヨーロッパの新興国では21%、アジアでは31%、中南米では21%となっています。

「景気後退の威力とスピードが経営者の精神をくじき、世界的な経営者の自信喪失を生み出しており、経営者は目下、企業の生き残りに最も関心を寄せています。一時急速に発展した新興国経済でさえ、企業は信用収縮、資本市場の停滞、そして破綻の危機に直面しています」とPwCグローバルCEOのサミュエル・ディピアザ(Samuel A. DiPiazza, Jr.)は述べています。

「景気後退の深刻度や期間を予測することは難しく、経営者はこの不況を乗り切ると同時に、景気回復に向けた準備を整えるという課題の均衡を保っている状況です。彼らの景気回復に対する見通しはほぼ一貫しています」

世界の主要経済における景気低迷の影響に関しては、実に世界の調査回答者の85%が指摘していることから、引き続き経営者の懸念事項となっており、経営者が想定するリスク要因のうち唯一増加した項目でした。その他のリスク要因としては、資本市場の混乱が72%、過剰規制が55%、エネルギーコストが50%、主要な人材の不足が46%でした。

■調査結果のハイライト

金融危機の蔓延

経営者は世界規模の金融危機がビジネスに膨大なインパクトを与え、あらゆる地域や事業分野にわたって企業に影響を及ぼすと見込んでいます。70%近くの経営者が、自社も金融危機の影響を受けるだろうと回答しています。うち、約80%が金融費用の高騰に直面しており、約70%が結果的に投資計画を延期したと答えています。経営者によると、特に銀行、公共事業、建設、娯楽および自動車産業が最も影響を受けると予測されています。

一方、自社の成長を見込んでいる企業の経営者は、社内のキャッシュフロー、ついで公債市場、株式市場の順に成長要素を見出しています。

長期的要素は引き続き議題に

経済情勢が悪化しているものの、経営者は引き続き長期的な要求事項にも着目しています。主要な人材の確保は重要な関心事であり、今年度の人員を減らす計画があると答えたのはわずか26%にとどまる一方、35%が人員レベルの保持を予定していると回答しました。

また、経営者の72%が天然資源に対する圧力は今後さらに悪化するだろうと予測しています。回答者のうちの61%が炭素系エネルギーへの依存、56%が気候変動、55%が人口過剰、50%が水資源を、それぞれ長期的成功に影響を及ぼす要素として挙げました。

回答者のうち75%が新製品・新サービスの開発や作業工程の見直しなどによって既に対処していると答えています。さらに半数以上が、今後12カ月間でこうした投資に対する費用の回収を見込んでいます。

国境を超えたM&A活動より合併事業が上回る

合併事業が国境を超えたM&Aよりも重要な役割を果たすと考える経営者の割合が急増し、特に西ヨーロッパと中南米においてその傾向が顕著でした。これは合併事業によるコストとリスクレベルの低減や、国境を超えた成長という課題に対応する共同事業への人気の高まりを反映していると言えるでしょう。

一方で、M&A活動は減少しています。回答者のうちわずか20%が昨年こうした取引を実施したと答えました。M&Aの減少はアジアや西ヨーロッパの新興経済において特に顕著です。文化の相違、予想外のコスト、ディールの価値評価の3点がM&Aを検討する際の経営者共通の関心事です。

エネルギーと人材が問題提起

景気後退、不安定な生活物資とエネルギーコストに見舞われ、世界各地の経営者は事業を持続させ、かつ景気回復に向けた準備を模索していると回答しました。全般的に、80%以上が作業工程における効率性を見出すことでエネルギーコストの削減に踏み出しており、半数以上が代替エネルギー源を探していると答えました。企業はエネルギーへの依存を軽減する技術に投資し、将来のエネルギー供給を確保することに努めています。

優秀な人材を確保し定着させるというテーマもまた、経営者にとっての主要な優先事項となっています。必要なスキルを備えた応募者の不足は、70%近くの回答者が重要課題として挙げました。このほかの人材についての関心事としては、若手従業員の採用と定着、魅力的なキャリアパスの提供、そして事業分野内で

の人材獲得競争などが含まれています。経営者はより柔軟な労働環境の創造、主要な従業員の配置転換、社会活動への参加などを、人材に対する課題の解決策として挙げています。

リスク管理に要する質の高い情報

経営者は、リスク管理と長期的な成功を促進するために必要とされる情報の大きなギャップを認識していません。92%がリスクに関する情報を重要だと答えているのに対し、リスクに関する包括的な情報を入手していると回答したのはわずか23%にとどまりました。加えて、顧客やクライアントのニーズや嗜好に関する包括的な情報を入手していると回答したのもわずか21%でした。

規制の矛盾

経営者は体系的問題に対処するためには、政府と協力する必要があると認識しています。しかし、55%の経営者が過剰規制を成長の障害として懸念していることが分かり、38%がスキルを有する労働力を創造するための政府の施策が不十分であると回答、また、38%が社会基盤の改善に向けて政府はさらに努力すべきであると答えました。その上、経営者の80%以上が気候変動に対処するための明確で一貫した政策を支持しているのに対し、政府にそのような政策があると考えているのはわずか28%でした。

【調査方法】

PwC 第12回経営者意識調査は、2008年度直近の四半期に50カ国、1,124名の経営者を対象に実施しました。主な調査は電話インタビューによって行われました。プロジェクトマネージャーやPwCパートナーのグローバルアドバイザリーボードとの協力により、調査は北アイルランド・ベルファストにあるPwC国際調査部によって実施されました。地域ごとの内訳としては、ヨーロッパ(オーストリア、ベルギー、チェコ共和国、キプロス、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、ロシア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、イギリス、ウクライナ)では500人を対象、アジアパシフィック(オーストラリア、中国/香港、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、シンガポール、台湾、タイ、ベトナム)では276人を対象、中南米(アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、メキシコ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラ)では168人を対象、北米(アメリカ、カナダ)では138人を対象、中東およびアフリカでは42人を対象として、それぞれ調査を実施しました。

プライスウォーターハウスクーパース(PwC)は、クライアントの産業に焦点をあてた監査、税務、アドバイザリーサービスの提供を通じて、クライアントおよびその利害関係者の社会的信頼の確立と価値の向上を目指しています。世界153カ国に155,000人以上のスタッフを有するPwCのグローバルネットワークを活用し、見識や経験、ソリューションを共有することによって、常に新しい視点から実践に即したアドバイスを提供しています。

「プライスウォーターハウスクーパース」とは、プライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームによって構成されたネットワークを意味し、各メンバーファームはそれぞれ独立した法人です。

©2009 PricewaterhouseCoopers. All rights reserved.